

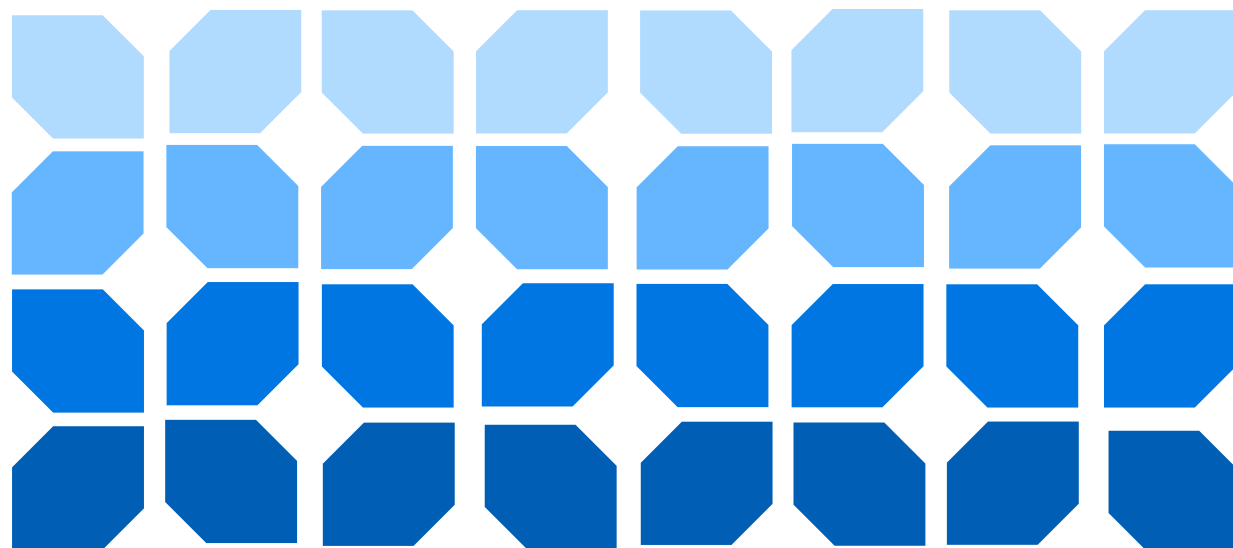
大田区立学校における働き方改革推進プラン (第2次)

令和7年度取組報告書

令和8年3月

大田区教育委員会

働き方改革庁内検討委員会



目 次

1	本報告書の位置づけ	P1
2	大田区立学校働き方改革推進プラン（第2次）取組の柱	P1
3	取組結果	
	（1）成果指標・目標値及び達成状況	P2
	（2）大田区立学校教職員の勤務状況について	P3
	（3）「学校と教師が担う業務に係る3分類19項目」に係る大田区の 対応状況	P4
	（4）各施策取組状況	P5
	（5）働き方改革推進委員会の組織、分掌、会議等実施状況	P12
	（6）大田区立学校を支える専門スタッフ一覧	P13
4	庁内検討委員会及び作業部会委員名簿	P16



1 本報告書の位置づけ

大田区教育委員会は、令和2年4月から5年間の計画として「大田区立学校における働き方改革推進プラン」を策定し、教職員の長時間勤務の是正に向けて取組を実施しました。

令和7年4月には、働き方改革の更なる改善・充実を図るために「大田区立学校における働き方改革推進プラン（第2次）（以下、2次プランという）」を策定しました。2次プランでは、教員が児童・生徒に向き合う時間を確保するなど本来担う役割に集中し、誇りとやりがいを持って働くことができる環境づくりを目指し、取組を推進しています。

本報告書は2次プランの進行管理にあたり、取組の実績や進捗状況を点検・評価するものです。

2次プランの取組期間中は本報告書を毎年度発行し、進行管理を実施してまいります。

2 大田区立学校における働き方改革推進プラン（第2次）取組の柱

「大田区立学校における働き方改革推進プラン（第2次）」では教職員が健康で毎日充実して働き続けることの実現に向けて、5つの施策を柱に掲げ、学校における働き方改革の推進に総合的に取り組んでいます。

	施策		具体的な取組
I	学校・教員が担うべき業務の見直し	1	学校・教員の業務分担の検証
		2	学校徴収金及び公会計のあり方の検討
II	外部人材の活用・家庭や地域等との協働	1	外部人材の配置の拡充・民間事業者との連携の推進
		2	部活動改革の推進
		3	学校・保護者・地域が連携するコミュニティ・スクール等の推進
III	学校・教員業務の改善	1	学習指導業務の改善
		2	教員が分担する校務事務の改善
		3	業務の負担軽減や効率化を目的としたDXの推進
IV	教職員が働きやすい環境作り	1	教職員が働きやすい環境作り
V	教職員の意識改革と保護者・地域への理解促進	1	教員一人ひとりの意識改革
		2	保護者・地域への理解促進の取組の強化

3 取組結果

(1) 成果指標・目標値及び達成状況

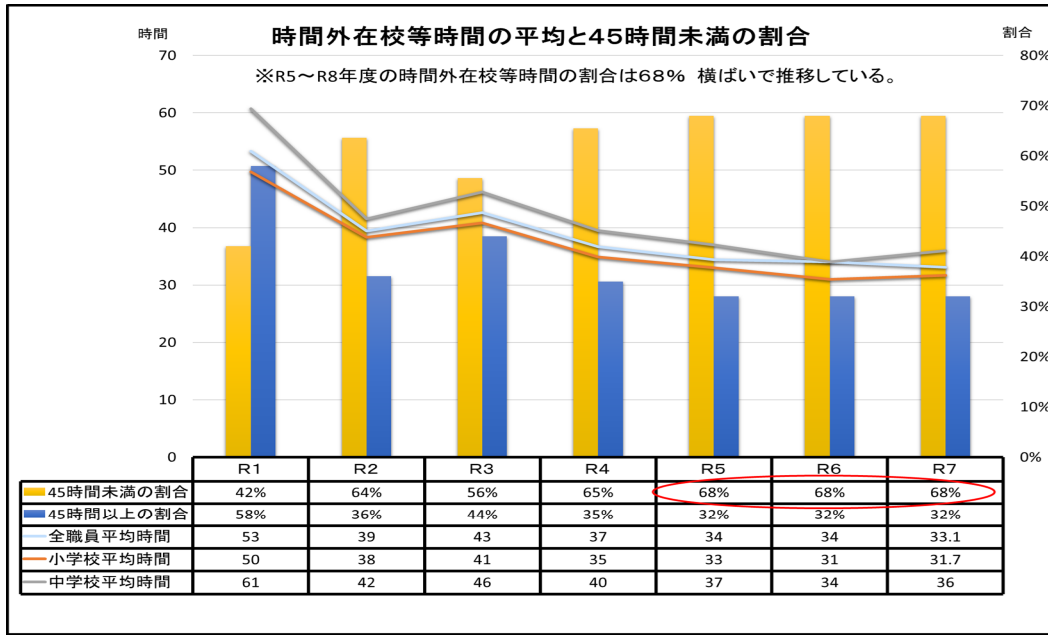
「大田区立学校における働き方改革推進プラン（第2次）」の推進にあたり時間外在校等時間の削減に加え、ストレスチェックの活用、休暇取得の推進、働き方

改革推進に関するアンケート調査の指数等、4つの切り口から7つの成果指標及び目標値を設定し、目標への達成を目指して取り組んでいます。

<取組結果>

成果指標・目標値		目標	令和6年度	令和7年度	
時間外在校時間	① 1か月の時間外在校等時間が45時間未満の教職員の割合	100%	68%	横ばい	68%
	② 1年間の時間外在校等時間が360時間未満の教職員の割合	100%	50%	R7.4.1～R8.3.31実績をR8年度結果として報告予定	
仕事の負担感	ストレスチェック健康リスク 『仕事の負担』の値 (全学校平均)	100	104 ※100より低い値が良い	減	101
ワークライフ・バランス	① 年次有給休暇取得日数	20日	16.5日	微増	16.7日
	② 男性教員の育児休業取得率	50%	27%	増	33%
教職員の働き方の実感	① 教職員アンケートで「教員一人ひとりの働き方や在校時間に対する意識は向上した実感はありますか」の設問に対し（非常に進んだ）（やや進んだ）と回答した教職員の割合	80%	44%	2次プラン最終年に実施予定	
	② 教職員アンケートで「あなたの働き方が変化した実感はありますか」の設問に対し（非常に進んだ）（やや進んだ）と回答した教職員の割合	80%	34%		

(2) 大田区立学校教職員の勤務状況について



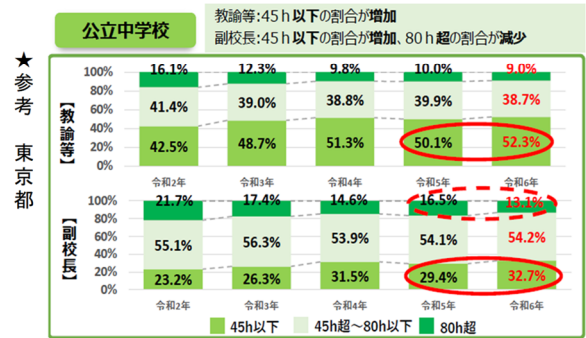
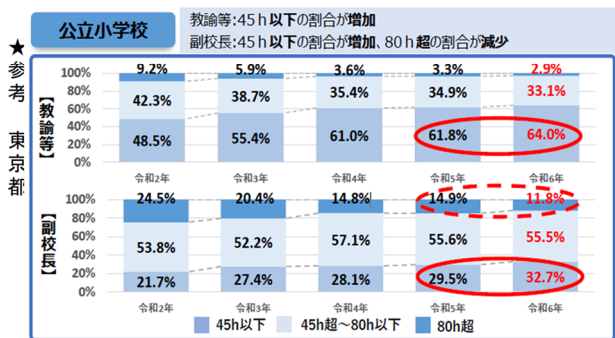
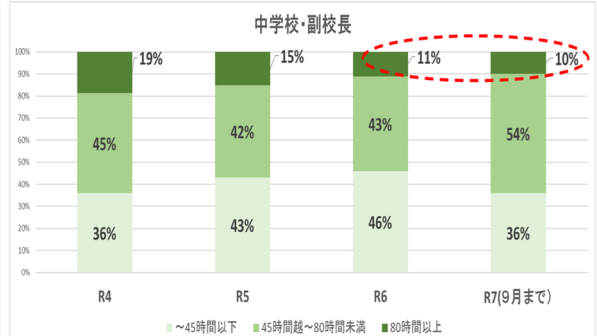
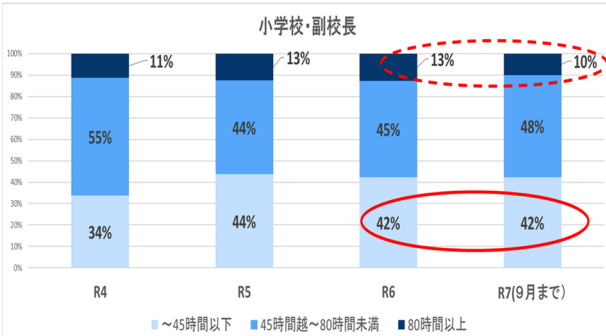
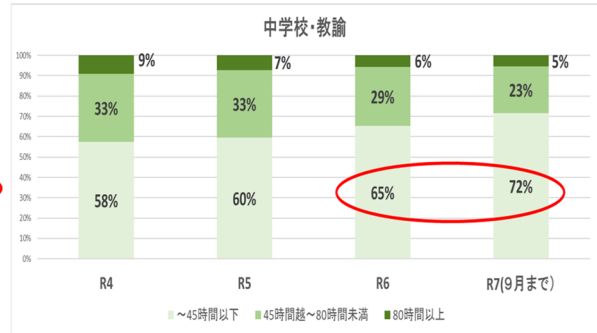
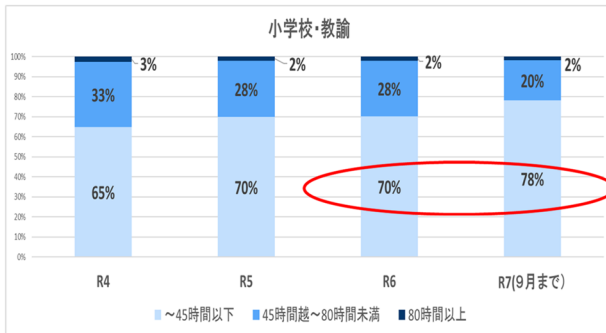
学校・職層別 時間外在校等時間

小学校

教諭等：45h以下の割合が増加
副校長：45h以下の割合は横ばい 80h超が減少
校長：45h以下の割合は横ばい 80h超の割合は横ばい

中学校

教諭等：45h以下の割合が増加
副校長：45h以下の割合が減少 80h超が減少
校長：45h以下の割合が減少 80h超の割合が減少



(3) 「学校と教師が担う業務に係る3分類19項目」に係る大田区の対応状況

3分類19項目のほか今後検討の上精査することが考えられる業務の例		大田区の対応状況	
1 学校以外が担うべき業務	①登下校時の通学路における日常的な見守り活動等	・児童誘導員（委託） ・登下校見守り活動（地域学校協働活動） ・登校支援アドバイザー、登校支援員（補助員）	
	②放課後から夜間等における校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応		
	③学校徴収金の徴収・管理（公会計化等）	※ 給食費	徴収：無償化のため対応不要 支出：栄養士・事務
		※ ①教材費	・事務補助員、副校長アシスタント（会計年度任用職員）が補助
		※ ②修学旅行費	
		※ ③校外活動費	
		※ ④芸術鑑賞費	無償提供のため対応不要
		※ ⑤調査関係経費	なし
		※ ⑥学年・学級活動経費	・事務補助員、副校長アシスタント（会計年度任用職員）が補助 ※学校により異なる
		※ ⑦児童生徒会費	なし
		※ ⑧スポーツ振興センター掛金	全額公費負担のため対応不要
		※ ⑨入学時一括購入品	・事務補助員、副校長アシスタント（会計年度任用職員）が補助 ※学校により異なる
	※ ⑩卒業経費	なし	
※ ⑪部活動費	一部公費負担：中学都大会以上の生徒の交通費参加費		
④地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等	・教育地域力推進コーディネーター（会計年度任用職員）		
⑤保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応	・法務専門員（会計年度任用職員） ・顧問弁護士（委託）		
2 教師以外が積極的に参画すべき業務	⑥調査・統計への回答等	学校への依頼を減らし、デジタル技術を活用しつつ、事務職員中心に実施	
	⑦学校の広報資料・Webサイトの作成・管理	学校が行う場合は、事務職員等が積極的に参画	
	⑧ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理	教育委員会と連携を図りながら、事務職員等を中心に実施しつつ、地域の実情に応じて外部委託も積極的に活用	
	⑨学校プールや体育館等の施設・設備の管理	教師は授業等に付随して行う日常点検を担い、外部委託等も積極的に検討	
	⑩校舎の開錠・施錠	副校長・教頭等に固定せず、機械設備、役割分担の見直し等を促進	
	⑪児童生徒の休み時間における安全への配慮	地域住民等の支援や、輪番等の促進	
	⑫校内清掃	児童生徒への清掃指導は、地域住民等の支援を得て、回数・範囲の合理化を促進	
	⑬部活動	部活動の地域展開・地域連携を推進	
	3 教師の業務だが、負担軽減が可能な業務	⑭給食時の対応	食に関する指導については、栄養教諭等が対応
		⑮授業準備	教材の印刷等補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフが実施、デジタル技術の活用を促進
⑯学習評価や成績処理		採点作業等のうち補助的業務を教員業務支援等の支援スタッフを中心に実施、自動採点等のデジタル技術の活用を促進	
⑰学校行事の準備・運営		関係機関との日程調整や物品の準備等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進	
⑱進路指導		就職先に関する情報収集等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進	
⑲支援が必要な児童生徒等・家庭への対応		専門スタッフとの協働等を促進	
		・特別支援学級介添員 学校特別支援員（会計年度任用職員） ・エデュケーション・アシスタント（派遣） ・地域学校協働活動 ※一部学校の新一年生対象 ・教員支援員 読書学習司書 おおたみらいティーチャー グローバルコミュニケーションティーチャー 区学校講師 理科指導専門員 ICT教育推進専門員 理科支援員（会計年度任用職員） ・ALT エデュケーション・アシスタント ICT支援員 日本語初期指導（委託） ・学校特別補助員 体育等指導補助員（補助員）	
	・学校用業務委託 ・施設管理業務委託 ・夜間等施設管理業務委託		
	・特別支援学級介添員 学校特別支援員 教育相談員 スクールソーシャルワーカー 特別支援教育相談員 心理相談員（会計年度任用職員）		

(4) 各施策取組状況

施策Ⅰ 学校・教員が担うべき業務の見直し				
I-1	学校・教員の業務分担の検証			
	I-1-1	「学校・教師が担う3分類」に関する検証	取組状況・今後の方向性	担当課
			○都の事業である学校業務改革支援を活用し、3分類に沿って業務の見直しを実施した。また、外部人材であるエデュケーション・アシスタントの配置や保護者連絡システムである tetoru の運用開始、部活動改革の推進等、「学校・教師が担う業務にかかる3分類の検証」に繋がる各種取組を実施した。	学校支援
			○教育課程における余剰時数を従来比10時間減とし、その余白となった時間を各校の実態に応じて活用できるようにした。	指導課
I-1-2	教職員等の校務分担及び処務分担の検討	○会計年度任用職員の配置について、学校現場の意見や実態等を踏まえた内容とするため要綱の改正等の対応を進める。引き続き、学校・教師が担う業務に係る3分類の検証を踏まえ、適宜見直しを行っていく。	学校支援	
		○都事業である小学校の研究主任や中学校の学年主任等の負担軽減を目的とした時数軽減を活用し、区でも各学校の時間外在校等時間の状況等も勘案しながら、本制度に基づく時数軽減措置を行った。令和7年度も一定数の時数決定を受けている。次年度以降も本制度の適切な活用に努めていく。	指導課	
I-1-3	外部コンサルタントを活用した業務改革支援	○モデル校2校で外部コンサルタントによる業務改革支援を実施し、働き方改革を推進するための課題の洗い出しから業務改善に繋がる施策実践、働き方改革推進のための学校内組織開発や人材育成等に取り組んだ。	学校支援	
I-2	学校徴収金及び公会計のあり方の検討			
	I-2-1	学校徴収金のあり方の研究と推進	取組状況・今後の方向性	担当課
			○学校徴収金のうち教材費等の無償化に向けて令和8年度の予算計上を検討した。	学務課
I-2-2	学校徴収金の滞納整理事務の検討と推進	○子育て支援課とも連携し、児童手当から滞納金を振替えて徴収している。	学務課	

	I-2-3	学校給食費の公会計化の検討	<p>○一般的な公会計化の手法では給食費管理の透明性確保は可能であるものの、毎月の支払処理については学校事務職員や食材業者への負担が大きくなる傾向にある。</p> <p>公会計化の実施方法を検討していく中、新たな手法として事業者から「食材調達費の支出業務委託（概要：食材業者への支出に係る業務を事業者が引き受けるもの）」について提案があった。</p> <p>令和8年度は本手法も含め公会計化実施について、他自治体での実施状況確認や契約担当部署等との調整等を行いながら検討していく。</p>	学務課
施策Ⅱ 外部人材の活用・家庭や地域との協働				
Ⅱ-1 外部人材の配置の拡充・民間事業者との連携の推進				
		取組状況・今後の方向性		担当課
	Ⅱ-1-1	学校を支える事務スタッフ等の適正配置の実施	<p>○教員の負担軽減に資する副校長アシスタント・教員支援員については継続して全校配置を行ったことに加え、特別支援学級介添員については学校事情に合わせて増員した。また、今後の部活動地域展開を見据え、部活動指導員の規模を縮小し、より柔軟な運用が行うことができる民間委託に移行していく。引き続き、会計年度任用職員の各職種について適正な配置を検討する。</p> <p>○STEAM教育推進専門員（会計年度任用職員）の増員や学習補助員（報償費）の時数を増加するなど外部人材を配置し、学校や教員が抱える課題解決の支援を行った。引き続き、課題解決に向けた会計年度任用職員や報償費スタッフを配置していく。</p>	学校支援 指導課
	Ⅱ-1-2	教員の区独自採用	<p>○おおたみらいティーチャーについては、昨年度から1名増の3名を任用し、安定的な指導体制の確保に寄与している。4名の任用を目指し、引き続き採用活動を行っていく。</p>	学校支援
	Ⅱ-1-3	民間事業者等と連携・協働した取組（アウトソーシング等）の検討・実施	<p>○民間事業者を活用しエデュケーション・アシスタントの小学校全校配置を行った。各校へのアンケート調査の結果、「満足・おおむね満足」が80%以上であり、全的に高い評価を得ている。また、都から提案を受けている会計年度任用職員採用事務のアウトソーシングについては、費用対効果や事務上の課題を検証し、都や他区の動き等に注視しながら検討していく。</p>	学校支援

			<p>○部活動の地域連携モデル校（14校）において、58部活動の指導を事業者へ委託し、学校や教員の負担軽減を図った。今後、部活動指導の業務委託を拡充し、モデル校を全校へ展開していく。</p> <p>○学校徴収金アウトソーシング：教育の無償化の拡大を検討しているほか、給食費を含む学校徴収金の公会計化に向けた準備を令和8年度から進めることを予定している。引き続き、効果的・効率的な対応策を検討、実施していく。</p> <p>○就学児健診アウトソーシング：学校における業務のアウトソーシングとして、9月下旬に都教委から「就学時健康診断」のアウトソーシングについて提案があった。 令和8年度は本手法による就学時健康診断アウトソーシング実施について、他自治体での実施状況や課題等の確認を行いながら検討していく。</p>	<p>指導課</p> <p>学務課</p> <p>学務課</p>
II-2	部活動改革の推進			
			取組状況・今後の方向性	担当課
II-2-1	大田区に合った部活動の地域連携・地域移行の在り方	<p>○検討会委員の意見等を報告書にまとめ、令和8年度以降の部活動の地域連携・地域展開の取組方針を検討した。</p>		指導課
II-2-2	部活動の地域連携・地域移行（ハイブリッド型・合同部活動）の推進	<p>○モデル校14校でハイブリッド型の取組を進めた。今後、モデル校を全校へ拡充していく。</p> <p>○O.T.A.Dance Teamを実施した。今後、運營業務を事業者へ委託し、地域展開に向けた取組を進めていく。</p> <p>○文化部の合同部活動（オンライン将棋部）を立ち上げ、地域展開に向けた取組を進めていく。</p>		指導課
II-3	学校・保護者・地域が連携するコミュニティ・スクール等の推進			
			取組状況・今後の方向性	担当課
II-3-1	地域の特色を生かしたコミュニティ・スクールの推進	<p>○令和8年1月1日時点で62校がコミュニティ・スクールを導入した。（導入率71.3%）令和8年度には、区内小中学校全87校にコミュニティ・スクールを導入する計画である。</p>		教育総務

	II-3-2	地域学校協働活動の推進 (地域学校コーディネーター・学校支援コーディネーターの育成等)	<p>○新任コーディネーター向け研修会と全コーディネーター向けスキルアップ研修会を各1回開催した。</p> <p>○学校運営協議会委員を対象とした交流会を2回開催した。</p> <p>○今後も引き続きコーディネーターのスキルアップに努める。</p>	教育総務
施策Ⅲ 学校・教員業務の改善				
Ⅲ-1 学習指導業務の改善				
			取組状況・今後の方向性	担当課
	III-1-1	ICTを活用した指導の業務の改善	<p>○大田区学習効果測定及び学級集団調査(WEBQU)の両方で成果を上げている教員を中心に、指導の手だてを収集し、それらを活用できる授業改善ツールを開発した。次年度以降の指導訪問等で活用を推進する。</p>	指導課
	III-1-2	学校行事等の精選や内容の見直し	<p>○教務主任会の課題として全校でSWOT分析に取り組み、学校の強みや課題を把握させ教育課程編成に生かせるようにした。</p> <p>○教育課程記載事項のチェックシートを廃止し、各校の特色を前面に出した教育課程が編成できる様式に改善した。</p>	指導課
	III-1-3	教員の負担軽減も含めた学校プールのあり方の検討	<p>○「大田区学校プールのあり方」を策定した。今後は、方針の実現に向け各学校との調整、整備に伴う工事等に関する調整を行っていく。</p>	教育総務
	III-1-4	小学校教科担任制の推進	<p>○小学校教科担任制については、令和7年度に「小学校教科担任制加配校」3校、「小学校教科担任制等推進校」2校で実施しているが、令和8年度の申請により、新規5校が「小学校教科担任制加配校」として東京都教育委員会から決定される予定であり、着実に推進することができている。</p>	指導課
Ⅲ-2 教員が分担する校務事務の改善				
			取組状況・今後の方向性	担当課
	III-2-1	職層に応じた校務分掌の適正化の推進	<p>○余剰時数は10時間程度までとし、各校の実態に応じて働き方改革を推進できるようにした。</p> <p>○教務主任会の課題として各学校で演習に取り組み、教育課程編成に生かすようにした。</p>	指導課

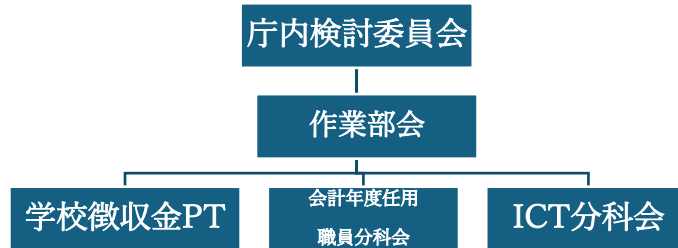
			また副校長会で SWOT 等を踏まえて教育課程を編成する演習を行った。	
III-2-2	調査等の見直し・縮減		○アンケート調査に Google フォームを活用、各種会議をオンラインにより実施する等の取組を行った。	全課
III-2-3	教育行政に係る法務相談体制の充実		○法務専門員（会計年度任用職員）や顧問弁護士（委託）により、法務相談体制を整備し、学校における各種法的対応に係る相談・支援の継続実施を行っている。令和 8 年度以降も持続性のある法務相談体制を構築していく。 ○学校対応の在り方について管理職等から相談があった場合、その重大性や対応の困難さに応じて、法務担当が担当指導主事等に助言して学校を支援することや、法務担当が直接的に管理職等に指導・助言するなどの対応をし、法務担当の専門性を生かして、より適切な学校対応を行うことができるようにした。	指導課
III-2-4	電話機自動応答機能の運用見直し		○電話機自動応答機能による対応時間を教員の勤務時間に配慮した設定とするため、令和 7 年度に関係各所との調整を図り準備を進めた。令和 8 年度からは設定時間を変更（小中学校共に原則 17:15～8:15）する。	学校支援
III-2-5	学校施設の包括保守管理の検討		○先進自治体や事業者へヒアリングを行うなど研究を進め、事業実施を検討した。今後、導入に向けて、業務範囲や事業スキーム案の検討、事業効果の検証等を行い、検討を深める。	教育総務
III-2-6	学校施設の地域開放事業の効率化		○地域開放事業について、中学校 2 校において区内の総合スポーツクラブに業務を委託し実施した。今後は、中学校全校、その後小学校への拡大を検討している。また、DX 化について継続検討を進める。	教育総務
III-3	業務の負担軽減や効率化を目的とした DX の推進			
			取組状況・今後の方向性	担当課
III-3-1	校務端末と学習端末の統合		○現システム環境における課題や端末統合により得られる効果を定義し、システム要件の整理や構築スケジュールの検討を行った。 また、東京都内での校務支援システム共通化の動向把握や、教育総務課での教育情報セキュリティポリシー策定に向けた検討を実施し、令和 7 年度当初に定めた目標を	学校支援

			順調に達成することができた。	
III-3-2	文書管理・財務会計システムの再構築	<p>○新財務会計システムは令和8年7月から順次稼働予定である。引き続き文書管理規程等の改訂について、区長部局と調整していく。</p> <p>○財務会計システムについて引き続き、関係部署と協議していく。</p>	教育総務	学務課
III-3-3	保護者連絡機能の充実	○ICT分科会で、tetoru導入までのスケジュール概要の案内及びスケジュール調整を実施。区立小中学校での移行手続きは令和7年9月から順次行われており、令和8年1月中には全校でtetoruへの移行が完了した。	学校支援	
III-3-4	校務等における生成AIの利活用	○ICT分科会で、国や大田区の生成AIに対する立場、リスクなどを案内し、学校現場での具体的な想定活用シーンやコンテンツ等の要望を受領した。 また、指導主事とも連携し、生成AI活用に向けたガイドラインの作成準備を始めたため、次年度以降の検討を加速させる。	学校支援	
III-3-5	ペーパーレス化・押印廃止の推進	○業務改革支援のモデル校にて会議資料のペーパーレス化の意見が出たことを機にコンサル会社から実践に向けてのアドバイス・支援を受けて実践に繋げた。この実践を令和8年度以降の全校展開の足がかりとする。 ○令和9年度のシステム更改では、持ち運び可能な校務端末を整備する予定であり、更改に向けた検討を実施した。 ○学校からの提出書類について、可能なものは紙提出からデータ提出に切り替えることで、ペーパーレス化を推進した。	学校支援	指導課
施策IV 教員が働きやすい環境づくり				
IV-1	教職員が働きやすい環境づくり			
		取組状況・今後の方向性		担当課
IV-1-1	労働安全衛生管理の推進	<p>○安全衛生委員会5回、職場巡視を4回実施したことに加え、長時間労働面接の回数や会場を増やす等、安全衛生体制充実のための取組を推進した。</p> <p>また、給特法の改正に際し、既存の2次プランが本法に則していることを確認し</p>		学校支援

			た。令和8年度以降の教職員の業務管理・健康確保における適切な措置に繋げていく。	
IV-1-2	年次有給休暇・夏季休暇取得の推進・男性教員の育児休暇取得率の向上		○教職員ライフ・ワーク・バランス推進運動の実施について通知するとともに、ガイドブック等により育児及び介護と仕事の両立支援に関する制度周知を行った。 ○夏季休暇取得推進についての周知を図った。	指導課 学校支援
IV-1-3	多様な働き方の推進		○「学校職員のための勤務時間等の手引」の改訂に合わせて、制度周知を行った。	指導課
IV-1-4	魅力ある学校施設の整備の推進		○改築を機に大田区立学校諸室等仕様標準に基づき、適切な教員室や休養室を設置していく。	教育総務
IV-1-5	相談しやすい職場づくりの推進		○都のアウトリーチ型相談事業を活用し、当相談事業の意義を周知の上、積極的に活用するよう呼びかけた。	学校支援
施策V 教職員の意識改革と保護者・地域への理解促進				
V-1	教職員一人ひとりの意識改革			
			取組状況・今後の方向性	担当課
V-1-1	在校等時間の客観的把握等に伴う服務規律の徹底		○出勤状態チェックエラーの解消及び適正な勤怠管理のため、全体又は個別に指導及び注意喚起を行った。 ○在校時間の客観的な把握のため令和7年1月より教職員勤怠管理システムを導入した。	指導課 学校支援
V-1-2	教職員の意識改革		○令和7年度は外部コンサルによる業務改革支援の一環でモデル校の教職員全員に対してタイムマネジメント研修を実施した。 令和8年度はタイムマネジメント研修の横展開の可能性を探ると共に、働き方改革に係る都のポータルサイトの利用の促進等タイムマネジメントを始めとする教職員の意識改革に取り組む。	学校支援
V-2	保護者・地域への理解促進の取組の強化			
			取組状況・今後の方向性	担当課
V-2-1	保護者・地域・関係機関との理解促進にむけた積極的な働きかけ		○区HPを活用し働き方改革2次プラン及びこれまでの取組報告を公表し、情報提供を行った。令和8年度以降、給特法(改正)に掲げる学校における業務管理・健康管理の措置の内容について学校、保護者、地域、首長部局への幅広い解・協力を図るため、準備を開始した。	学校支援

(5) 働き方改革推進委員会の組織、分掌、会議実施報告

【組織】



【各 PT、分科会 会議実施報告】

	事務局	庁内検討委員会	作業部会	学校徴収金PT	会計年度任用職員分科会	ICT分科会PT
分掌	進行、調整、報告 外部コンサル伴走	下命決定	下命事項の検討 調査報告PTの担当以外の施策	施策 1-2	施策 2-1	施策 3-3
R7. 5月		5/30				
6月						6/23
7月			7/3			
8月						8/4
9月						
10月						
11月		11/28			11/5	
12月			12/1			12月中 *C4th会議室で開催
R8. 1月						
2月		2/27				
3月	取組報告		3/4			

(6) 大田区立学校を支える専門スタッフ一覧

会計年度任用職員

職名	職務内容	配置	勤務時間
副校長アシスタント	服務管理・学校徴収金事務・施設管理等の支援、副校長の業務補助	全校	1日6時間・週4日
学校事務補助員	都費事務職員の補助	全校	1日6時間・週4日
読書学習司書	学校図書館の管理・運営、司書教諭の補助・支援等	全校	1日6時間・週4日
教員支援員	教員の事務的・作業的業務(教材・資料の印刷等)の支援	全校	1日6時間・週4日
学校栄養士	都費栄養士未配置校における学校給食の栄養管理等	都費栄養士未配置校	1日6時間・週5日
特別支援学級介添員	特別支援学級に在籍する児童又は生徒の生活介助	小中学校の特別支援学級	1日6時間・週5日
学校特別支援員	特別な配慮を要する児童の指導にあたる教員の支援	小学校	1日6時間・週4日
部活動指導員	部活動の指導、運営・管理、大会への引率等(教員の代替)	中学校全校	1日4時間・週5日
グローバルコミュニケーションティーチャー	大田区外国語活動、外国語科及びOGC(おおたグローバルコミュニケーション)の全ての授業や指導等	大森東小学校 羽田中学校	1日7時間45分・週4日 (週31時間)
おおたみらいティーチャー	教科指導、生活指導、特別活動指導、学級担任の支援及び補助等	小中学校に随時	1日7時間45分・週4日 (週31時間)
法務専門員(乙)	教育委員会及び区立学校における各種法的対応に係る相談・支援等	指導課 1人	1日6時間・週4日 (週24時間)
学校講師	少人数指導授業、正規教員の負担軽減等に伴う授業	小中学校に随時	週24時間以内
スクールソーシャルワーカー(SSW)	家庭環境等に配慮の必要な児童・生徒及び家庭の支援	教育センター 16人	1日7時間45分・週4日
教育相談専門員	個別課題の解決に向けた管理職への助言、初任者研修担当等	指導課 4人	1日7時間45分・週4日
理科指導専門員	理科教員への授業力向上の指導、こども科学教室等運営	9人	1日7時間45分・週4日
STEAM教育推進専門員	ICT教育(教科「おおたの未来づくり」及び中学校におけるSTEAM教育の授業づくりを含む)の推進に向け	指導課 5人	1日7時間45分・週4日
心理相談員(スクールカウンセラー)	学びの多様化学校での生徒へのカウンセリング及び教職員や保護者への助言、援助	学びの多様化学校分教室3人	1日7時間45分・週4日
学びの多様化学校運営員	学びの多様化学校内体験スペースでの生徒への学習・生活指導及び保護者からの相談対応	学びの多様化学校分教室4人	1日7時間45分・週4日
学校危機対応支援専門員	関係機関と連携し、問題の早期解決サポート	6人 (うち指導課1人)	1日7時間45分・週4日
生活指導支援員	問題行動の未然防止、早期解決を支援	6人	1日7時間45分・週4日
つばさ教室指導員	不登校の児童・生徒に対する校外での指導及び支援	5教室20人 (区費7人、都費13人) (教職15人、心理5人)	【区費】 1日7時間45分・週4日 【都費】 1日7時間45分・月16日
教育地域力推進コーディネーター	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、放課後ひろば等の推進に係る学校等への支援	教育総務課 6人	【区費】 1日7時間45分・週4日
教育相談員	就学相談、教育相談	教育センター 34人 (管理員1人、教職14人 心理19人)	1日7時間45分 週4日 ※一部、変則勤務あり
特別支援教育相談員	特別支援分野のアドバイザー	学務課 2人	1日7時間45分 週4日

補助員

職名	職務内容	配置	従事時間
学習補助員	補習時間における学習指導	全校	各校により異なる
学校特別補助員	特別な配慮を要する生徒の指導にあたる教員の補助	全校随時（要申請）	各校により異なる
理科支援員	理科授業で観察・実験の補助	随時	各校により異なる
部活動校外指導員	部活動を担当する教員の補助（単独活動は不可）	随時	各校により異なる
生活指導補助員	特別な配慮を要する児童・生徒にあたる教員の早期支援	随時 （要申請）	各校により異なる
登校支援員	不登校児童のフォロー	学期ごとに随時（要申請）	各校により異なる
健康診断における 保健事務補助	健康診断に関する事務の補助	小中学校に随時 （児童生徒数による）	1日6時間（3時間を最小単位として分割可）
登校支援アドバイザー	区全体の不登校児童への対応協議	研修時	各校により異なる
体育等指導補助員 ※旧・水泳指導補助員含む。	小学校全学年の体育授業の補助 水泳（体育・夏休み）指導教員の補助	クラス数に応じて時数措置	各校により異なる
臨時付添員	遠足等の校外学習時の教員の補助	小学校に随時	各校により異なる
発達障害支援 アドバイザー	発達障害の児童を抱える教員への助言	小学校59校 中学校サポートルーム設置校に 配置（SVで指定）	各校により異なる
移動教室補助員	宿泊を伴う校外授業の際、引率補助	小中学校に随時	各校により異なる
スクールカウンセラー （SC）	学校内でいじめ・不登校等の相談対応	【小学校】 都費・区費 計96人 【中学校】 都費・区費 計85人	1日8時間 年間38回上限1人 ※別途緊急派遣あり
学校支援コーディネーター 地域学校コーディネーター （学校運営協議会設置校）	学校から要望を受け、ボランティア等との連絡調整等	小学校59校/中学校28校 （1校3名程度） ※例外は相談	各校により異なる

委託

委託名	委託内容	配置	委託時間	委託先
児童誘導員	朝・夕の登下校時、指定された場所における誘導	小学校に原則、各1人	1日4時間程度	関東警備保障株式会社
修学旅行付添看護師	修学旅行に派遣看護師を同行させ、養護教諭の負担軽減	必要に応じて	—	
ICT支援員	教科用システム等運用、ICT活用のため学校訪問	各校を月6回程度巡回	仕様書で定めるとおり	株式会社ライオン事務器
定期訪問サポート	校務支援システムの各種機能の活用サポートのため学校訪問	各校を月2回巡回	—	株式会社EDUCOM
学校用務業務等委託	学校用務・施設管理業務・特殊清掃等	学校用務業務等委託校	仕様書で定めるとおり	株式会社リネイサービス 株式会社武翔総合管理 協和産業株式会社 高橋工業株式会社 南信ビルサービス株式会社 株式会社ネクサス 株式会社ジェイレック
日常清掃委託	校舎内外の日常清掃	用務主事（区職員）配置校	7:30～12:30で4時間	公益社団法人大田区シルバー人材センター
床面特別清掃委託	ワックス清掃等の特別清掃	用務主事（区職員）配置校	原則年2回	株式会社アスカビルサービス 株式会社京急ビルテック 株式会社ナビック
学校施設業務委託	施設管理業務	用務主事（区職員）配置校	平日：16:00～22:00 休日：8:00～22:00	公益社団法人大田区シルバー人材センター
学校夜間等施設業務委託	警備主事の代番業務	警備主事（区職員）配置校	仕様書で定めるとおり	関東警備保障株式会社 日本シティビルサービス株式会社
大田区立小学校及び学童保育施設における看護師派遣	医療的ケアを要する児童への支援	対象児童が在籍する小学校	仕様書で定めるとおり	株式会社ナイチンゲール
エデュケーション・アシスタント	学年・学級運営上必要な業務全般の補助等の学級担任の支援	小学校全校に各1人	1日7時間45分・週4日 (年間192日程度)	マンパワーグループ株式会社
ALT	外国語教育指導業務	全校	—	小：株式会社インタラック 関東南 中：株式会社インタラック 関東南
顧問弁護士委託	顧問弁護士業務	指導課	—	平栗 敬子
部活動管理運営等業務委託	部活動指導に係る業務	モデル校14校	—	特定非営利活動法人 地域総合スポーツ倶楽部ピボットフット 株式会社アーシャルデザイン

4 庁内検討委員会及び作業部会委員名簿

【庁内検討委員会】

職名	氏名	選出区分
委員長	今井健太郎	教育総務部長
副委員長	木下 健太郎	指導課長
委員	鈴木 孝司	教育総務課長
委員	八木 弘樹	学務課長
委員	齋藤 恵介	教育総務部副参事（教育地域力担当）
委員	早田 由香吏	教育センター所長
委員	秋山 亮	統括指導主事
委員	井上 光広	大森第三小学校校長
委員	張替 健二	蓮沼中学校長

【作業部会】

職名	氏名	選出区分
部会長	小松 重樹	東蒲中学校長
副部会長	秋山 亮	指導課統括指導主事
会員	矢作 研治	教育総務課経営計画担当係長
会員	椿 祐平	教育総務課庶務係長
会員	榊原 博	教育総務課教育地域力担当係長
会員	根本 大輔	学務課学校運営係長
会員	遠藤 健太	指導課指導主事
会員	内山 猛	指導課指導事務担当係長
会員	本田 将悟	指導課学校支援担当係長
会員	篠塚 涼平	指導課学校支援担当係長
会員	北村 允哉	指導課指導事務担当係長
会員	宮本 勲	指導課教職員担当係長

会 員	田村 友和	指導課教職員担当係長
会 員	吉川 千代美	教育センター教育相談担当係長
会 員	鈴木 裕二	東蒲小学校長
会 員	地濃 厚子	田園調布小学校副校長
会 員	濱石 茂昭	貝塚中学校副校長
会 員	仲村 亜希	西六郷小学校事務職員
会 員	島谷 光治	東蒲中学校事務職員

【庁内検討委員会及び作業部会事務局】

職 名	氏 名	所 属
事務局長	長岡 誠	指導課学校支援担当課長
事 務	東海林 圭子	指導課学校支援担当係長
事 務	小北 実生	指導課学校支援担当

【ICT分科会】

職 名	氏 名	選出区分
分科会長	長岡 誠	指導課学校支援担当課長
会 員	井上 光広	大森第三小学校長
会 員	村上 昭夫	大森第四中学校長
会 員	吉川 亘	糀谷小学校副校長
会 員	濱石 茂明	貝塚中学校副校長
会 員	志賀 克哉	指導企画担当課長
会 員	秋山 亮	統括指導主事
会 員	宮澤 尚	指導主事
会 員	仲村 亜希	西六郷小学校事務職員
会 員	島谷 光治	東蒲中学校事務職員
会 員	浅尾 博之	STEAM 教育推進専門員
会 員	茂呂 美恵子	STEAM 教育推進専門員

会 員	遠藤 康弘	STEAM 教育推進専門員
会 員	大場 寿子	STEAM 教育推進専門員
会 員	清水 一豊	STEAM 教育推進専門員

【ICT 分科会事務局】

職 名	氏名	選出区分
事 務	篠塚 涼平	指導課学校支援担当係長
事 務	櫻井 寛司	指導課学校支援担当
事 務	長谷川 雄毅	指導課学校支援担当
事 務	溝口 翔	指導課学校支援担当
事 務	石神 潤一	指導課学校支援担当

【会計年度任用職員分科会】

職 名	氏名	選出区分
分科会長	長岡 誠	指導課学校支援担当課長
会 員	大石 哲	東調布中学校長
会 員	地濃 厚子	田園調布小学校副校長
会 員	内山 猛	指導課管理係長
会 員	北村 允哉	指導課指導事務担当係長
会 員	宮本 勲	指導課教職員担当係長
会 員	田村 友和	指導課教職員担当係長

【会計年度任用職員分科会事務局】

職 名	氏名	選出区分
事 務	本田 将悟	指導課学校支援担当係長
事 務	安田 友貴	指導課学校支援担当
事 務	市村 直郁	指導課学校支援担当
事 務	杉山 健	指導課学校支援担当
事 務	杉浦 あずさ	指導課学校支援担当

大田区立学校における
働き方改革推進プラン

令和7年度取組報告書

令和8年3月 大田区教育委員会